

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	J F E コンテナ株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 那須 七信
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田猿樂町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 清水 晋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,106,838	14,743,860	30,546,013
経常利益 (千円)	1,177,384	1,210,341	2,453,538
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	841,362	811,194	1,718,212
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	615,973	650,222	1,200,750
純資産額 (千円)	27,615,251	28,491,559	28,021,185
総資産額 (千円)	38,816,263	38,195,589	38,352,655
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	293.82	283.30	600.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	70.8	69.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,809,418	1,500,791	2,417,193
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	709,586	603,763	895,143
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	628,439	363,225	892,254
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,850,047	6,497,820	5,980,254

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	183.70	123.83

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化や海外経済の減速を受けて製造業を中心に悪化の兆しをみせており、特に当社の主要な需要家である化学業界においては景気減速が鮮明となっております。

これを受けて、当社の事業分野である産業用容器業界における全国200リットル新缶ドラムの当第2四半期連結累計期間の販売実績は、前年同期比2.4%減の666万缶となりました。

また当社が国内とならんで事業展開している中国においても米中貿易摩擦のより直接的な影響に加えて、3月の江蘇省塩城での化学工場爆発事故の影響で需要家工場の生産が制限されたこと等もあり、4月以降に需要が大幅に落ち込んで、事業環境は非常に厳しいものとなっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔ドラム事業の状況〕

売上数量について

国内においては全国200リットル新缶ドラムの落ち込みを受けて販売数量が減少した一方、中国においては前年にあった天然ガス供給制限による需要家の操業停止等がなくなった効果が大きく、後半には前述の需要減があったものの前年同期比では数量増となっており、国内と中国を合わせた販売数量は前年同期比1.6%増の484万缶となりました。

売上高について

売上高は上記売上数量増の効果はあるものの元安による為替差が大きく、前年同期比2.4%減収の146億23百万円となりました。

経常利益について

国内においては事業環境悪化による数量減に対して、鋼材、副資材、運送費等上昇分についてお客様のご理解をいただいて順次価格反映を進めると同時に、競争力強化・成長基盤整備・業務効率化も推進して収益悪化を抑え、一方中国は前述のように対前年同期比では数量が増加して増益となり、当第2四半期連結累計期間のドラム事業の経常利益は前年同期比38百万円増益（同3.1%増）の12億87百万円となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比4百万円減収（同3.6%減）の1億20百万円、経常損失は医療用酸素容器について高齢化と在宅医療の拡大を睨んで投資を行ったため減価償却費の負担により78百万円の損失（前年同期は62百万円の損失）となりました。

またあらたに事業化を進めて参りました燃料電池自動車用水素ステーション蓄圧器につきまして、当期に初の受注が実現いたしました。JFEスチール（株）製の量産タイプのシームレス鋼管に軽量かつ強度の高い繊維強化プラスチックを組み合わせることで低コストと長寿命を高いレベルで実現した製品であり、今後成長が期待されるこの分野で着実に需要に添えていくことで環境に優しい燃料電池自動車の普及を通じてCO2削減にも貢献していきたいと考えております。

〔連結業績の状況〕

以上の各セグメントを合わせた当第2四半期連結累計期間の当社の連結業績は、売上高が前年同期比3億62百万円減収（同2.4%減）の147億43百万円、経常利益は前年同期比32百万円増益（同2.8%増）の12億10百万円となりました。

なお、中国における物流外注化に伴う従業員に対する経済補償金の支払いと台風15号による損害を特別損失として計上しており、当第2四半期純利益は前年同期比30百万円減益（同3.6%減）の8億11百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、国内の販売数量減少等による売掛金の減少や減価償却による固定資産の減少を主因に前連結会計年度末比1億57百万円減少の381億95百万円となりました。

負債は借入金の返済等により同6億27百万円減少の97億4百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により同4億70百万円増加の284億91百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億17百万円増加の64億97百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益11億72百万円、減価償却費5億59百万円等により15億円の収入（前年同期比3億8百万円の収入の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資による有形固定資産取得による支出5億74百万円を主因に、6億3百万円の支出（前年同期比1億5百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出1億83百万円、配当金の支払額による支出1億79百万円等により、3億63百万円の支出（前年同期比2億65百万円の支出の減少）となりました。

(4) 経営方針、経営戦略及び目標とする経営指標

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,867,500	2,867,500	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	2,867,500	2,867,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	2,867,500	-	2,365,000	-	4,649,875

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 丁目 2 番 3 号	1,548	54.07
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋 1 丁目 4 番 1 号	321	11.24
J F E 商事株式会社	東京都千代田区大手町 1 丁目 9 番 5 号	153	5.36
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号)	126	4.42
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町 1 丁目 2 番 1 号	63	2.22
J F E コンテナ社員持株会	東京都千代田区神田猿樂町 1 丁目 5 番15号	36	1.26
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会 社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号)	31	1.10
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	26	0.92
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION- CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号)	22	0.78
山口 淳一	大阪市西区	20	0.71
計	-	2,350	82.08

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,859,200	28,592	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	2,867,500	-	-
総株主の議決権	-	28,592	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の失念株式が20株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義の株式が95株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
（自己保有株式） J F E コンテナ株式会 社	東京都千代田区神田猿楽町 1丁目5番15号	4,000	-	4,000	0.1
計		4,000	-	4,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,854	983,020
預け金	4,931,400	5,524,800
受取手形及び売掛金	2 11,783,598	11,212,920
商品及び製品	222,290	218,599
仕掛品	129,265	160,956
原材料及び貯蔵品	2,275,537	2,471,686
その他	780,293	701,718
貸倒引当金	2,182	2,120
流動資産合計	21,179,057	21,271,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,238,032	2,150,671
機械装置及び運搬具（純額）	5,214,404	4,922,422
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	83,556	226,110
その他（純額）	101,703	97,155
有形固定資産合計	14,120,231	13,878,895
無形固定資産		
その他	451,641	439,598
無形固定資産合計	451,641	439,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,575	1,810,748
繰延税金資産	525,099	526,080
退職給付に係る資産	110,571	102,793
その他	169,176	169,640
貸倒引当金	4,700	3,750
投資その他の資産合計	2,601,723	2,605,512
固定資産合計	17,173,597	16,924,007
資産合計	38,352,655	38,195,589

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,524,740	5,155,298
短期借入金	1,489,305	1,284,337
未払法人税等	393,494	363,137
未払消費税等	86,880	43,526
役員賞与引当金	31,000	13,250
その他	1,520,003	1,337,894
流動負債合計	8,768,424	8,197,443
固定負債		
長期借入金	10,000	-
役員退職慰労引当金	108,510	60,360
PCB処理引当金	41,915	40,791
退職給付に係る負債	1,382,424	1,385,238
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,563,045	1,506,586
負債合計	10,331,470	9,704,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	19,017,724	19,649,954
自己株式	11,282	11,385
株主資本合計	26,021,316	26,653,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,643	211,043
為替換算調整勘定	341,388	184,832
退職給付に係る調整累計額	24,143	12,874
その他の包括利益累計額合計	525,888	383,000
非支配株主持分	1,473,980	1,455,114
純資産合計	28,021,185	28,491,559
負債純資産合計	38,352,655	38,195,589

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
売上高	15,106,838	14,743,860
売上原価	11,734,796	11,278,003
売上総利益	3,372,042	3,465,856
販売費及び一般管理費	1 2,266,464	1 2,314,487
営業利益	1,105,577	1,151,369
営業外収益		
受取利息	5,887	4,762
受取配当金	11,743	12,228
受取賃貸料	50,406	50,114
持分法による投資利益	39,907	39,712
受取保険金	31,867	16,125
その他	16,452	13,986
営業外収益合計	156,265	136,929
営業外費用		
支払利息	30,095	22,331
固定資産賃貸費用	19,287	20,667
その他	35,075	34,958
営業外費用合計	84,458	77,957
経常利益	1,177,384	1,210,341
特別損失		
物流関係補償費	-	19,172
災害による損失	3,969	19,014
特別損失合計	3,969	38,186
税金等調整前四半期純利益	1,173,414	1,172,155
法人税等	322,168	337,383
四半期純利益	851,246	834,771
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 ()	9,884	23,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,362	811,194

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	851,246	834,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,574	63
為替換算調整勘定	263,246	198,217
退職給付に係る調整額	9,436	11,268
持分法適用会社に対する持分相当額	4,961	2,462
その他の包括利益合計	235,273	184,548
四半期包括利益	615,973	650,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,250	668,307
非支配株主に係る四半期包括利益	47,276	18,084

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,173,414	1,172,155
減価償却費	580,001	559,720
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	21,651	19,382
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	12,180	48,150
受取利息及び受取配当金	17,630	16,990
支払利息	30,095	22,331
為替差損益 (は益)	7,752	860
持分法による投資損益 (は益)	39,907	39,712
災害による損失	3,969	19,014
物流関係補償費	-	19,172
売上債権の増減額 (は増加)	96,007	508,135
たな卸資産の増減額 (は増加)	540,370	243,729
仕入債務の増減額 (は減少)	859,224	56,911
未払消費税等の増減額 (は減少)	13,004	43,354
未収入金の増減額 (は増加)	36,117	49,819
その他	73,041	62,766
小計	2,136,460	1,858,975
利息及び配当金の受取額	68,955	55,444
利息の支払額	33,031	22,194
災害による損失の支払額	122	222
物流関係補償費の支払額	-	19,790
法人税等の支払額	362,844	371,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,809,418	1,500,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	683,947	574,077
無形固定資産の取得による支出	14,649	21,780
投資有価証券の取得による支出	6,897	7,158
その他	4,091	745
投資活動によるキャッシュ・フロー	709,586	603,763

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	21,709	175,522
長期借入金の返済による支出	378,925	8,000
配当金の支払額	214,792	178,818
非支配株主への配当金の支払額	12,970	781
その他	41	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	628,439	363,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,878	16,236
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	437,513	517,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,419,262	5,980,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,728	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,850,047	1 6,497,820

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
・税金費用の計算	当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形裏書譲渡高	876,572千円	631,381千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理について、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2019年 9 月30日)
受取手形	172,350千円	—千円
支払手形	65,516千円	—千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月30日)
運賃	998,768千円	1,013,215千円
従業員給与手当	287,882千円	300,187千円
退職給付費用	24,165千円	24,310千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,180千円	23,582千円
役員賞与引当金繰入額	15,500千円	10,330千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	1,297,247千円	983,020千円
預け金	4,562,800千円	5,524,800千円
預入期間が3か月超の定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	5,850,047千円	6,497,820千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	214,763	75.0	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月30日 取締役会	普通株式	178,969	62.5	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	178,964	62.5	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	178,962	62.5	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,981,882	124,955	15,106,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,981,882	124,955	15,106,838
セグメント利益又は損失()	1,248,798	62,724	1,186,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,186,073
持分法損益	39,907
その他	48,596
四半期連結損益計算書の経常利益	1,177,384

当第2四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	14,623,369	120,490	14,743,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	14,623,369	120,490	14,743,860
セグメント利益又は損失（ ）	1,287,723	78,814	1,208,909

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,208,909
持分法損益	39,712
その他	38,280
四半期連結損益計算書の経常利益	1,210,341

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純利益	293円82銭	283円30銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	841,362	811,194
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	841,362	811,194
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,863	2,863

（注） 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

第59期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当については、2019年10月30日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	178,962千円
1株当たりの金額	62円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

J F E コンテナ株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤部 直彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。